

## 政治経済・現代社会

I 次の文章を読んで、以下の問いに答えよ。

主権国家によって構成される今日の国際社会の起源は、ヨーロッパの三十年戦争の講和条約である1648年の  条約にまでさかのぼる。ここでは、新たな国際秩序の形成が目指され、主権国家による相互承認の原則が誕生した。

17世紀前半には、主権国家の間に秩序と協調をもたらすために国際法の基礎が形成された。国際法は、長年にわたって国家間で暗黙の合意として行われてきた  法と、条約に代表される  法に大別される。国際法は、その初期においては  法を中心に誕生したが、19世紀には明文化が進み、20世紀に入ってからには国家間で数々の  法が締結されるようになった。

世界政府なき国際社会においては、国家間の紛争は武力対立や戦争に発展しやすい。これを平和的かつ司法的に解決するために、19世紀末には国際法に基づいた裁判所の整備が進んだ。まず、1899年に開催された  会議によって常設仲裁裁判所が創設され、その後、1921年には  の下に常設国際司法裁判所が創設された。第二次世界大戦後には、 の主要機関の一つとして国際司法裁判所が設置された。

今日の国際社会においては、主権国家が引き続き基本単位であるものの、国際機構、多国籍企業、NGO・NPO、市民運動といった非国家主体が活動を活発化させており、その存在感を高めている。その結果、長年国際社会の基本単位であった主権国家の存在は相対化されつつある。

こうした国際社会の変化の中で、国際法も新たな役割を求められている。近年では、ジェノサイドの犯罪、人道上の犯罪、戦争犯罪などにおいても個人を当事者とする重大な犯罪や紛争が増加しているため、国際法においても個人の責任を追究するための新しい制度が必要となった。そうしたなか、国連安保理決議に基づき、2003年に常設の  が開設された。しかし、アメリカ、中国、ロシアなどの大国が未批准であることなど、その実効性をめぐる課題は多い。

- [1] A ~ G にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。
- [2] 下線部①に関して、次の問いに答えよ。
- (a) 国家が存在するための三つの要素のうち、主権および領土以外に挙げられる要素は何というか。
- (b) 今日における主権国家の領海の幅は何海里までか答えよ。
- [3] 下線部②に関して、「国際法の父」として知られているグロティウスの著書を次の中から一つ選び、記号で答えよ。
- ㉞ 『戦争と平和の法』    ㉟ 『統治二論』    ㊱ 『法の精神』  
 ㊲ 『リヴァイアサン』    ㊳ 『永遠平和のために』
- [4] 下線部③に関して、次の条約の中で21世紀に採択されたものを一つ選び、記号で答えよ。
- ㉞ 包括的核実験禁止条約    ㉟ クラスタ爆弾禁止条約  
 ㊱ 核拡散防止条約    ㊲ 対人地雷全面禁止条約  
 ㊳ 戦略兵器削減条約 (START-1)
- [5] 下線部④に関して、インド、パキスタン、中華人民共和国の間で領有権をめぐる紛争が続けられてきた地域を答えよ。
- [6] 下線部⑤に関して、次の説明の中から適切なものを一つ選び、記号で答えよ。
- ㉞ 裁判は一審限りではなく、上訴が認められる。  
 ㉟ 強制的管轄権はなく、当事国による紛争の付託は任意である。  
 ㊱ 国際海洋法裁判所の併設機関である。  
 ㊲ 裁判官は法廷の所在国の出身者から構成される。
- [7] 下線部⑥に関して、ノーベル平和賞を受賞していないものを一つ選び、記号で答えよ。
- ㉞ グリーンピース    ㉟ 国境なき医師団  
 ㊱ 赤十字国際委員会    ㊲ 地雷禁止国際キャンペーン  
 ㊳ アムネスティ・インターナショナル

II 次の文章を読んで、以下の問いに答えよ。

第二次世界大戦後の1950年代および60年代をとおして日本経済は急成長をとげ、高度経済成長と呼ばれる経済発展が実現された。1950年代後半以降にはエネルギー<sup>①</sup>の供給源がそれまでの石炭から石油へと転換される  がすすんだが、この時期の経済成長において原油価格の安定は大きな意味をもった。そのような条件にも支えられるかたちで、鉄鋼業や化学産業といったエネルギー多消費型の産業が大きく発展することになった。ことに石油化学ではコンビナートが各地域につくられたが、この産業では、生産が一定の地域において集団的に行われることによる生産や流通に必要な経費の節約<sup>②</sup>が追求された。

しかし、石炭と同様に石油も再生が可能ではない  性資源であり、すでに1972年には、天然資源・エネルギーが有限であることを強調した報告書<sup>③</sup>が出されている。その翌年には第一次石油危機がおり、産油国によって形成された組織<sup>④</sup>による価格の大幅な引き上げによって原油価格は著しく上昇した。この石油危機は世界経済に大きな影響を及ぼし、日本経済の成長も大幅に減速した。 年には再び石油危機がおり、それは第二次石油危機と呼ばれたが、日本では、省エネへの取り組み、賃金上昇の抑制、金融引き締めなどにより、その影響は第一次石油危機に比べると小さなものにとどまった。

このように、日本経済はエネルギー価格上昇の時代に向けての対応を迫られ、省資源・省エネルギーの取り組みが積極的に推進されることになった。その後、1990年代に入ってから、経済成長、環境保全やエネルギーの安定供給の調和をはかるための計画<sup>⑤</sup>が推し進められるなど、資源・エネルギー問題への取り組みは一層強化されてきた。また化石燃料の利用による大気汚染の問題も深刻なものとなっており、二酸化炭素の発生による地球温暖化への対応は重要な課題となっている。こうした点からも、化石燃料の使用を抑制し、長期的に化石燃料への依存度を引き下げるなどの努力<sup>⑥</sup>が進められており、たとえば1997年に日本で開催された会議で採択された  は国際的な取り組みの成果である。また  というかたちでの税制の導入も化石燃料への依存度を減らすための一つの手段である。さらに原子力、太陽エネルギー、天然ガスなどの石油  エネルギーの利用を促進することも重要である。そのほか、発電の際に発生する廃熱を利用するなどのエネルギーの

**G** の促進によってエネルギーの有効利用を追求することも重要となっている。

[1] **A** ~ **G** にあてはまるもっとも適切な語句または数字を記入せよ。

[2] 下線部①に関して、次の問いに答えよ。

(a) この時期にみられた大型景気の順番を正しく示したものを以下の中から一つ選び、記号で答えよ。

- ㉔ 岩戸景気→神武景気→オリンピック景気→いざなぎ景気
- ㉕ いざなぎ景気→神武景気→岩戸景気→オリンピック景気
- ㉖ 神武景気→岩戸景気→オリンピック景気→いざなぎ景気
- ㉗ 岩戸景気→オリンピック景気→いざなぎ景気→神武景気

(b) この時期の高度経済成長を可能にした要因として**適切でないもの**を次の中から一つ選び、記号で答えよ。

- ㉘ 自由貿易の進展
- ㉙ 公害問題の克服
- ㉚ 企業における活発な設備投資の展開
- ㉛ 外国の技術の導入

[3] 下線部②に関して、そのような経済的メリットのことを何というか。

[4] 下線部③に関して、ローマ・クラブによって出されたこの報告書のタイトルは何というか。

[5] 下線部④に関して、この組織の名称を何というか。英語の略称を**アルファベット**で答えよ。

[6] 下線部⑤に関して、1993年に開始されたエネルギー・環境領域総合技術開発推進計画の通称名は何というか。

[7] 下線部⑥に関して、そうした取り組みを促進するために1998年に日本で制定された法律を何というか。

Ⅲについては、Ⅲ－１、Ⅲ－２のうち、いずれかを選択して答えよ（２問とも解答した場合は０点）。

Ⅲ－１ 次の文章を読んで、以下の問いに答えよ。

日本など現在の多くの国では、市場経済を基本とするとともに、政府も一つの経済主体として経済の中で大きな役割を果たしている。この政府の活動を「収入＝歳入」と「支出＝歳出」の面から見たのが財政である。この財政の重要な役割の第一には、資源  の調整があり、道路・公園・堤防などの社会的共通資本や警察・防衛・消防といった公共サービスなどの公共財の供給を適切に行うことが求められる。二番目の役割としては所得の  が挙げられる。所得格差が社会として容認できないものとなる場合、所得税における  課税制度や社会保障制度などを通じて高所得者から低所得者への所得移転が行われる。三番目の役割は、景気の安定化であり、政府は公共投資や租税を操作して、たとえば不景気時には総  
<sup>①</sup>需要を拡大し、<sup>②</sup>景気を安定化させようとすることである。

この政府の歳入の中心は租税であるが、<sup>③</sup>租税が不足する場合には公債発行により歳出をまかなわざるを得なくなる。日本の場合、 の規定で、公共事業費と公的機関への出資金・貸付金については、国会の議決の下に公債（ 公債（＝四条債））の発行を認めているものの、原則としては公債の発行を禁止している。しかし、第一次石油危機後の不況では巨額の税収不足が生じ、 にもとづかない  公債（赤字国債）を特別立法により発行せざるを得なくなった。

1980年代後半のバブル景気時期には、日本の財政赤字は一時的に小康状態となったが、バブル崩壊後の不況の中で財政赤字は恒常化・巨額化し累積赤字額も大幅に増えた。その後、2000年代に入って景気回復と歳出削減にともない公債依存度は低下していたが、高齢化などにもなう社会保障費の拡大は継続し、2008年秋のいわゆるリーマン・ショック以降、再び財政赤字に拡大の動きが見えた。2009、2010年度予算では歳出のほぼ半分を公債に依存しており、国債残高およびそのGDPに占める比率も高まっている。2010年のギリシャなどの財政危機に見られたように、国債発行額や残高が増加しその返済能力に対して市場で疑問が生じると、たとえ信用

力が強いとされる国債であっても市場価格は下落し、国債を保有する金融機関に対する打撃の懸念を生み、金融市場に混乱を招くことになる。このため、日本でも国債残高の継続的増加の進行を回避するために、「歳入全体から国債発行などにより得られる借入金収入を除いた額」から「歳出全体から過去の借入金に対する元利払い費を除いた額」を差引いた財政収支の改善・黒字化が求められている。

- [1]  ~  にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。
- [2] 下線部①の「景気の安定化」に関しては財政面からの手段の他に、金融政策の手段も存在する。金融政策に関する以下の文章の中の ,  にあてはまる適切な語句を記入せよ。
- 従来、金融政策の代表的な手段は3つあげられていたが、公定歩合の操作は金融自由化の中で政策的意味を弱め、公定歩合という名称自体変更されている。残りの2つは、中央銀行と市中銀行で国債や特定の手形を取引する  操作と、預金  操作である。
- [3] 下線部②に関して、財政には、裁量的に公共投資や租税を操作しなくても、所得税制度や社会保障制度などの財政制度に組み込まれた機能により、景気を安定化させる仕組みも存在する。この仕組みをカタカナで何というか。
- [4] 下線部③に関して、以下の文章の中の ,  にあてはまる適切な語句を記入せよ。
- 租税には、所得税や法人税などのように納税者と担税者が同一とされている  税と、消費税などのように納税者と担税者が異なるとされているものがある。この消費税では、食料品や日用品にも課税される場合、低所得者の所得に対する負担率が高所得者よりも高くなる  課税になりやすい。
- [5] 下線部④の財政収支のことをカタカナで何というか。

Ⅲについては、Ⅲ－1、Ⅲ－2のうち、いずれかを選択して答えよ（2問とも解答した場合は0点）。

Ⅲ－2 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

(1) 日本の社会保障は日本国憲法25条に基づくものとして、、公的扶助、社会福祉、の4つを中心としている。

には、、年金保険、雇用保険、労働者災害補償保険、およびの5種類がある。その費用は事業主と本人の納める保険料を中心に、国や地方公共団体が一部を補助してまかなわれるもので、社会保障の中核となっている。

医療の分野に着目すると、国民全体で医療費を応能負担することにより、経済的理由で医療を受けられない人をなくし、すべての人がに加入することで、制度が実現されている。

(2) 終末医療において、生命維持装置によってかろうじて生命が保たれるという状態におかれることを拒否し、自然な死を迎えたいと考え、を望む人が増えているといわれる。また、家族や親しい友人たちに見守られながら静かに最期を迎えるために、延命治療よりは激しい痛みを緩和する看護を主眼とする医療施設もひろまっている。

終末医療のみならず、医師と患者との信頼関係を積極的に形成する観点から、自分がかかっている疾病を告知されることを望み、また実施されるべき治療の選択に患者自身の意思を重視する権の考え方も強くなってきた。もっとも、その場合には、医師から十分な説明が行われたうえで、患者が納得して同意するという過程を踏む医療が望まれている。

(3) 現代医学の発展は、人の死の定義の見直しを迫っている。心臓の拍動と自発呼吸の停止ならびに瞳孔反射の喪失の3つに陥っていることを死の基準とする考え方が、伝統的な立場である。しかし、近年の生命維持装置の発達により、交通事故などを原因としての機能が失われ回復の見込みのない患者でも、生命維持装置の支えにより、心臓の拍動や呼吸を維持できるようになっ

た。こうして問題となってきたのが **H** 死である。

**H** 死は、従来は患者の生命維持装置の作動をいつの時点で止めることが許されるのか、という問題として論議されてきた。ところが、**H** 死状態にある身体から、心臓をはじめとする臓器を摘出し、他の重篤な疾病にかかっている患者を治療するためにこれを移植することも医療技術的には可能になった。こうした医療技術を合法化する目的のために1997年に制定されたのが **I** 法であり、ここではじめて **H** 死が人の死と認められた。この法律は2009年に、**H** 死状態に陥っている患者本人の生前の意思が不明な場合でも、家族の承諾があれば臓器提供が可能となるなどの改正が行われた。

- [1] **A** ~ **I** にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。
- [2] 下線部①に関して、日本国憲法25条で保障されている権利を何とよいか。
- [3] 下線部②に関して、以下の問いに答えよ。
- (a) 延命治療だけでなく、本人の人生観や生命観を重視しようとする考え方を何とよいか。カタカナで答えよ。
- (b) 自然の死を迎えたいという考え方を生前に患者自身が明確に示すことを何とよいか。カタカナで答えよ。
- (c) 患者本人の意思に基づき、投薬などの方法によって死期そのものを早めることを何とよいか。
- [4] 下線部③に関して、このような医療施設を何とよいか。カタカナで答えよ。
- [5] 下線部④に関して、このような「医師による十分な説明に基づく患者の同意」をカタカナで何とよいか。